

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 均
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-300-2222
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,433	5.0	659	17.8	672	16.0	441	66.0
24年3月期	18,511	11.1	559	10.4	580	10.4	265	26.3

(注) 包括利益 25年3月期 576百万円 (80.8%) 24年3月期 319百万円 (78.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.11	—	6.0	4.6	3.4
24年3月期	25.58	—	3.8	4.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,389	7,607	49.4	739.96
24年3月期	14,154	7,103	50.2	696.22

(参考) 自己資本 25年3月期 7,598百万円 24年3月期 7,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,254	△249	55	3,454
24年3月期	249	△168	△158	2,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	104	39.1	1.5
25年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	115	25.5	1.5
26年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		23.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,289	11.4	395	25.9	411	24.5	241	27.3	23.52
通期	20,522	5.6	784	18.8	814	21.0	476	7.9	46.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,716,954 株	24年3月期	10,716,954 株
② 期末自己株式数	25年3月期	448,794 株	24年3月期	514,494 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,235,468 株	24年3月期	10,394,713 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,997	4.7	615	10.3	633	8.8	392	46.5
24年3月期	18,143	11.2	558	7.3	582	7.7	267	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	38.33	—
24年3月期	25.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	14,980		7,568		50.5	737.04		
24年3月期	13,864		7,122		51.4	698.16		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,568百万円 24年3月期 7,122百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,057	11.5	384	25.9	215	27.4	20.98
通期	20,022	5.4	745	17.6	417	6.3	40.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	49
(表示方法の変更)	49
(追加情報)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	54
(資産除去債務関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな回復傾向が続いており、政権交代に伴う景気対策への期待感による円安・株高の動きがある一方で、欧州債務問題の深刻化による金融不安の拡大や新興国の経済成長の鈍化懸念、中国をはじめとするアジア諸国の動向によっては国内に影響を与えるリスクは存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」を経営方針に掲げ、物流の見直し、全社を挙げてコストダウンを進めると共に、製品販売においては、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、ビルリフレッシュ工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡大に努めました。

セラミックにおいては、新製品の開発と併せて品質の安定、歩留まりの向上に努め、売上拡大を目指しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は194億33百万円(前期比5.0%増)を計上することができました。

利益面におきましては、連結営業利益は6億59百万円(同17.8%増)、連結経常利益は6億72百万円(同16.0%増)、連結当期純利益は4億41百万円(同66.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、既存建築物の長寿命化に活用して頂けるよう「”人と建物と色”ソーシャルワーカーの提唱」と題したセミナーや、「リノベーションキャンペーン」を実施し、下地から仕上げまで、責任を持った製品をご提供できる事をお伝えし、リノベーション物件へ幅広くご採用いただける様に活動しました。

さらに、住宅、建設関連業者向けに下地から仕上げまでの幅広い製品ラインナップに努め、高付加価値製品の拡販、およびアライアンスパートナーとの連携強化を図るとともに好調なリフォーム需要の取り込みの結果、製品販売・工事の売上高は189億42百万円(前期比6.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は7億45百万円(同18.2%増)となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、電機・電子部品業界向けの焼成治具の販売は堅調に推移し売上を伸ばすことができました。

しかし、液晶及び半導体製造装置業界向けの機構部品に関しては、今年になって回復基調にありますが、第3四半期までの世界的な投資の減少から前期に続き大幅な売上減少となりました。

その結果、セラミックの売上高は4億91百万円(前期比24.4%減)となり、大幅な売上高の減少から、営業損失は85百万円(前年同期は営業損失71百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、円安による輸出の回復や、消費税引き上げ前の個人消費、住宅投資の駆け込み需要が予測されるものの、円安や世界経済回復に伴う原油価格高騰が国内消費に与える影響はまだまだ不透明であり、経済環境は楽観できない状況で推移することが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、リフォーム市場に向けた新規顧客開拓に注力するために、建築の総合メーカーを目指し、製品のワンストップ化を図って参ります。又、メーカー責任施工の優位性を最大限に活かし、全国への製品販売・責任施工共に拡大に努めてまいります。

次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高205億22百万円、連結営業利益7億84百万円、連結経常利益8億14百万円、連結当期純利益4億76百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、107億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億74百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が12億68百万円、未収入金が1億51百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億91百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、46億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少となりました。主な内容は、投資有価証券が2億49百万円増加し、長期性預金が1億円、建物及び構築物(純額)が57百万円、リース資産(純額)が42百万円、繰延税金資産が47百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、62億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が4億18百万円、未払法人税等が90百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、15億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加となりました。主な内容は、長期借入金が2億63百万円、役員退職慰労引当金が39百万円増加し、社債が68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、76億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が3億36百万円、その他有価証券評価差額金が1億26百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10億63百万円増加し、34億54百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億5百万円収入が増加し、12億54百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億70百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ80百万円支出が増加し、2億49百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の預け入れによる支出が1億5百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円、投資有価証券の取得による支出83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億14百万円収入が増加し、55百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入による収入3億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	51.2	50.2	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	33.2	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	8.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.0	14.9	70.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当等の方針につきましては、利益処分を行うことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当事業年度末の期末配当につきましては、1株につき普通配当7円とさせていただきます。既に平成24年12月10日に実施済みの中間配当1株当たり4円とあわせまして、年間配当は1株あたり11円となります。尚、次期の配当予想は1株当たり11円(予想)であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日(平成25年5月10日)現在において当社が、判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この景気後退が当社の想定を超えて進展する場合などは、当社を取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられた他社にはない優位性を持ち、特許等も多数保有しておりますが、必ずしも類似製品による競争を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことが出来ず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社（連結子会社）、菊水化工（上海）有限公司（非連結子会社）の3社から構成されております。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

事業の種類別セグメントにおける主要製品等の内容は品目名で区分しますと、次の通りであります。

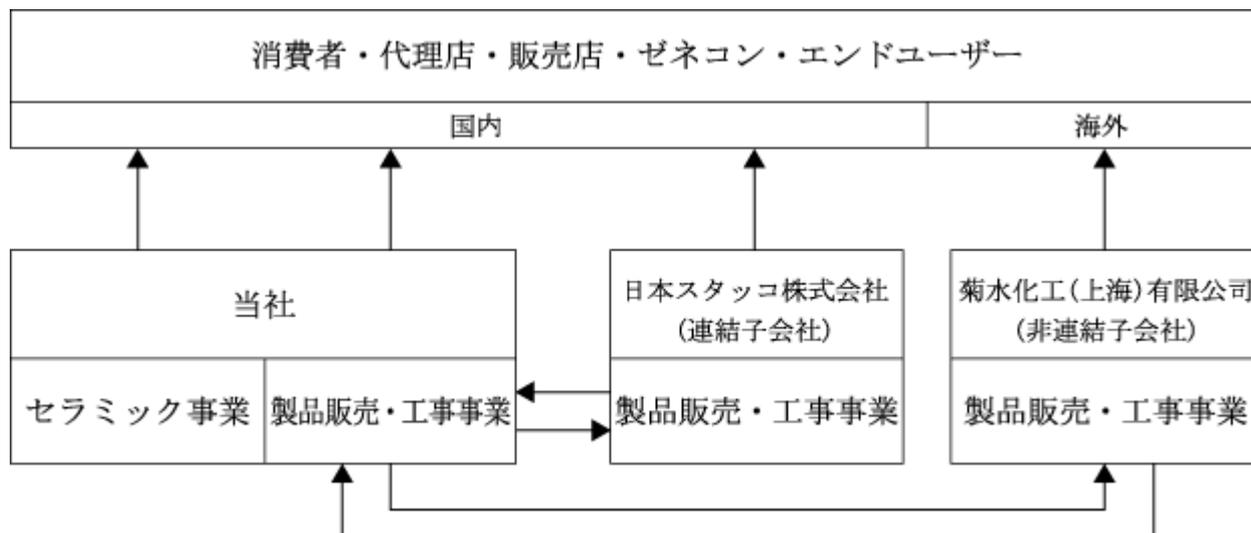
製品販売・工事事業

- 建築仕上材 : 建築物の内・外壁を化粧仕上する吹付材料等
- 建築下地調整材 : 建築仕上材の建築物への密着性をよくするための下塗り材料
- タイル接着材 : 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
- 建築土木資材 : 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
- ビルリフレッシュ : 建築物の改装・改修工事

セラミック事業

- ファインセラミックス : 窯業用治具及び電子器具部品

事業の系統図は以下の通りです。



また、菊水化工(上海)有限公司におきましては、中国を中心とした海外戦略の拠点として、菊水化学工業ブランド製品の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、みんなのために（社会性）、よりよい商品（科学性）、ゆたかな愛情（人間性）を社是として掲げ、創立以来利益の追求のみならず環境との調和を図ることを貫いてきました。この基本理念を今後とも堅持していくと共に市場の変化を敏速に捉え、その対応を機動的に行うことが、顧客、株主、取引先および従業員にとって必要とされる企業としての存在意義と考えます。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境に対応するため、製造体制、販売体制等を全社的に見直しを行いコストダウンを実行して業績の向上を図り、中長期目標として営業利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力向上のため、独自に開発および展開してきました製造技術および配送体制を充実させることにより、企業体質の改善を図り、製造および販売人員の配置を見直し、生産性の向上、コストダウンを継続的に行い利益率の改善を目指します。又、コンシューマー目線による製品開発と施工までの品質管理体制を整え、リノベーションケミカルに於いて、下地から仕上げまでのソーシャルワーカーを目指し、事業の拡大を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興が本格化することに加え金融財政政策の効果等の下支えもあって底堅く推移するものと思われれます。海外経済に持ち直しの動きが顕著となれば輸出が回復し、日本経済は緩やかな回復基調に戻ると思われれますが、欧州の債務問題、米国経済の財政問題、さらに国内の個人消費回復の前提となる雇用情勢の改善や個人所得の上昇についての不確定要素や原材料及びエネルギーコストの上昇もあり必ずしも楽観できる状況ではないと思われれます。

このような状況の中で、当社グループは、「みんなのために・よりよい商品・ゆたかな愛情」を社是とし、〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」を経営方針に掲げ、工事においては、安全、品質、環境を最優先に工事獲得を目指し、下地材・汎用塗料等の製品販売においては、お客様に満足して頂ける高付加価値製品を提供し、さらなる売上拡大を目指したいと存じます。

セラミックにおいては、新規顧客の開拓、さらなる新製品の受注拡大を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,707	3,965,441
受取手形及び売掛金	5,498,607	5,207,219
商品及び製品	470,345	553,892
仕掛品	175,207	166,216
原材料及び貯蔵品	245,995	270,063
繰延税金資産	169,924	211,789
その他	251,729	406,608
貸倒引当金	△9,277	△7,957
流動資産合計	9,499,241	10,773,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,812,973	2,816,941
減価償却累計額	△2,077,724	△2,139,126
建物及び構築物(純額)	735,249	677,815
機械装置及び運搬具	2,489,812	2,516,679
減価償却累計額	△2,341,647	△2,378,610
機械装置及び運搬具(純額)	148,165	138,068
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産	330,970	330,970
減価償却累計額	△127,066	△169,262
リース資産(純額)	203,903	161,708
建設仮勘定	10,935	—
その他	449,065	462,491
減価償却累計額	△407,569	△418,475
その他(純額)	41,495	44,016
有形固定資産合計	2,637,680	2,519,539
無形固定資産		
のれん	35,223	23,586
その他	70,967	60,714
無形固定資産合計	106,190	84,300
投資その他の資産		
投資有価証券	913,058	1,162,303
長期貸付金	2,540	1,663
繰延税金資産	205,647	158,335
長期預金	610,000	510,000
その他	186,322	182,308
貸倒引当金	△6,046	△1,968
投資その他の資産合計	1,911,521	2,012,641
固定資産合計	4,655,392	4,616,482
資産合計	14,154,633	15,389,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,003,735	3,422,198
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	115,612	85,457
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
リース債務	34,510	22,088
未払費用	890,081	833,399
未払法人税等	67,740	157,777
その他	141,881	212,589
流動負債合計	5,772,362	6,252,311
固定負債		
社債	282,400	213,600
長期借入金	226,533	489,648
リース債務	44,131	44,944
退職給付引当金	466,987	476,911
役員退職慰労引当金	179,632	218,937
資産除去債務	14,109	14,109
その他	64,910	71,616
固定負債合計	1,278,704	1,529,766
負債合計	7,051,066	7,782,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,835,390	5,171,824
自己株式	△255,636	△223,426
株主資本合計	7,066,014	7,434,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,159	163,379
その他の包括利益累計額合計	37,159	163,379
少数株主持分	393	9,640
純資産合計	7,103,567	7,607,678
負債純資産合計	14,154,633	15,389,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,511,677	19,433,929
売上原価	13,651,026	14,286,459
売上総利益	4,860,651	5,147,470
販売費及び一般管理費	4,300,676	4,487,571
営業利益	559,975	659,899
営業外収益		
受取利息	6,217	5,321
受取配当金	14,651	16,334
仕入割引	1,971	1,897
保険配当金	7,472	7,526
受取賃貸料	10,428	10,428
その他	20,856	18,974
営業外収益合計	61,598	60,483
営業外費用		
支払利息	17,552	18,671
売上割引	9,393	10,823
社債発行費	5,217	—
減価償却費	8,282	6,109
その他	1,011	12,060
営業外費用合計	41,457	47,665
経常利益	580,116	672,717
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
固定資産売却益	3,135	2,254
特別利益合計	3,159	2,254
特別損失		
固定資産除却損	2,484	4,461
投資有価証券評価損	42,315	339
会員権評価損	1,548	—
特別損失合計	46,348	4,800
税金等調整前当期純利益	536,926	670,171
法人税、住民税及び事業税	211,099	253,263
法人税等調整額	58,903	△33,488
法人税等合計	270,003	219,774
少数株主損益調整前当期純利益	266,923	450,396
少数株主利益	1,024	9,117
当期純利益	265,898	441,278

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	266,923	450,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,097	126,350
その他の包括利益合計	52,097	126,350
包括利益	319,021	576,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,123	567,499
少数株主に係る包括利益	△102	9,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,394,100	1,394,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
当期首残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
当期首残高	4,674,340	4,835,390
当期変動額		
剰余金の配当	△104,848	△104,844
当期純利益	265,898	441,278
当期変動額合計	161,050	336,434
当期末残高	4,835,390	5,171,824
自己株式		
当期首残高	△117,132	△255,636
当期変動額		
自己株式の取得	△149,809	△130
自己株式の処分	11,306	32,340
当期変動額合計	△138,503	32,209
当期末残高	△255,636	△223,426
株主資本合計		
当期首残高	7,043,467	7,066,014
当期変動額		
剰余金の配当	△104,848	△104,844
当期純利益	265,898	441,278
自己株式の取得	△149,809	△130
自己株式の処分	11,306	32,340
当期変動額合計	22,546	368,643
当期末残高	7,066,014	7,434,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,775	37,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,934	126,220
当期変動額合計	51,934	126,220
当期末残高	37,159	163,379
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,775	37,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,934	126,220
当期変動額合計	51,934	126,220
当期末残高	37,159	163,379
少数株主持分		
当期首残高	1,018	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	9,247
当期変動額合計	△625	9,247
当期末残高	393	9,640
純資産合計		
当期首残高	7,029,710	7,103,567
当期変動額		
剰余金の配当	△104,848	△104,844
当期純利益	265,898	441,278
自己株式の取得	△149,809	△130
自己株式の処分	11,306	32,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,309	135,467
当期変動額合計	73,856	504,111
当期末残高	7,103,567	7,607,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	536,926	670,171
減価償却費	217,305	201,765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,649	9,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56,498	39,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,026	△5,398
受取利息及び受取配当金	△20,869	△21,656
支払利息	17,552	18,671
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,315	339
固定資産除売却損益 (△は益)	△651	2,207
売上債権の増減額 (△は増加)	△534,516	295,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,050	△98,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	431,851	418,463
その他	126,107	△129,296
小計	695,825	1,401,336
利息及び配当金の受取額	20,913	21,655
利息の支払額	△16,809	△17,863
法人税等の支払額	△450,143	△150,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,785	1,254,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11,448	△105,115
有形固定資産の取得による支出	△123,799	△82,341
有形固定資産の売却による収入	44,227	3,150
無形固定資産の取得による支出	△35,141	△6,262
無形固定資産の売却による収入	—	28,791
投資有価証券の取得による支出	△27,113	△83,908
投資有価証券の売却による収入	194	—
その他	△14,941	△3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,021	△249,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△21,664	△67,040
社債の発行による収入	194,782	—
社債の償還による支出	△248,800	△68,800
自己株式の取得による支出	△149,809	△130
自己株式の処分による収入	11,306	32,340
リース債務の返済による支出	△39,315	△40,236
配当金の支払額	△104,848	△100,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,348	55,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	740	1,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,843	1,063,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,812	2,390,969
現金及び現金同等物の期末残高	2,390,969	3,454,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本スタッコ株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

菊水化工(上海)有限公司、株式会社FMT

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

菊水化工(上海)有限公司、株式会社FMT

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械装置 7～9年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(二)長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた8,813千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」)を導入いたしました。

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成25年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	448,794株
うち当社所有自己株式数	232,794株
うち信託口所有当社株式数	216,000株

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	16,830千円	16,830千円
投資有価証券(株式)	9,000千円	9,000千円

2. 債務保証

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
菊水化工(上海)有限公司	16,299千円	16,544千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	345,879千円	186,267千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	144,723千円	135,989千円
従業員給与及び賞与	1,541,328千円	1,555,303千円
退職給付費用	46,372千円	46,612千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,707千円	44,457千円
運賃	684,492千円	781,522千円
減価償却費	42,250千円	40,899千円
貸倒引当金繰入額	379千円	—千円

- 2 (前連結会計年度)

研究開発費の総額は329,873千円(一般管理費)であります。

(当連結会計年度)

研究開発費の総額は313,728千円(一般管理費)であります。

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,135千円	2,254千円
計	3,135千円	2,254千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	387千円	2,728千円
機械装置及び運搬具	486千円	317千円
その他	1,609千円	1,415千円
計	2,484千円	4,461千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	231,995	305,499	23,000	514,494

(注)1. 自己株式数の増加305,499株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の株式買付による増加305,000株、単元未満株式の買取による増加499株であります。

2. 自己株式数の減少23,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,909	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	41,938	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(注) 平成23年11月14日における配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金8千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,906	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,494	300	66,000	448,794

(注)1. 自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少66,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,906	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	41,937	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注)1. 平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。

2. 平成24年11月9日取締役会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金992千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,389	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,512千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,696,707千円	3,965,441千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△305,737千円	△510,853千円
現金及び現金同等物	2,390,969千円	3,454,587千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,384千円	3,384千円
減価償却累計額相当額	3,384千円	3,384千円
期末残高相当額	—千円	—千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	169千円	—千円
減価償却費相当額	169千円	—千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(前期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,696,707	2,696,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,498,607	5,498,607	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	897,038	897,038	—
資産計	9,092,352	9,092,352	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,003,735	3,003,735	—
(5) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	4,453,735	4,453,735	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,020千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,696,707	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,498,607	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (ユーロ円建為替リンク債)	—	—	—	228,957

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,965,441	3,965,441	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,207,219	5,207,219	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,152,802	1,152,802	—
資産計	10,325,463	10,325,463	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,422,198	3,422,198	—
(5) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	4,872,198	4,872,198	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,965,441	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,207,219	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (ユーロ円建為替リンク債)	—	—	—	255,102

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	440,619	316,557	124,061
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	440,619	316,557	124,061
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	227,462	290,205	△62,743
② 債券	228,957	300,000	△71,043
③ その他	—	—	—
小計	456,419	590,205	△133,786
合計	897,038	906,762	△9,724

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について42,315千円の減損処理を行っております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	194	23	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	194	23	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	794,351	527,998	266,353
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	794,351	527,998	266,353
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	103,348	126,537	△23,188
② 債券	255,102	300,000	△44,898
③ その他	—	—	—
小計	358,450	426,537	△68,086
合計	1,152,802	954,536	198,266

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△483,936千円
(2) 未認識数理計算上の差異	23,217千円
(3) 未認識過去勤務債務	△6,268千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金 ((1)+(2)+(3))	△466,987千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	27,023千円
(2) 勤務費用	29,394千円
(3) 利息費用	7,037千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,911千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△6,268千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	64,098千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△492,108千円
(2) 未認識数理計算上の差異	15,197千円
<hr/>	
(3) 退職給付引当金 ((1)+(2))	△476,911千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	26,542千円
(2) 勤務費用	30,943千円
(3) 利息費用	6,764千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,723千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△6,268千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	63,705千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	90,053千円	90,053千円
未払費用	147,197千円	116,439千円
未払事業税	8,534千円	13,518千円
減価償却超過額	50,745千円	45,673千円
一括償却資産	772千円	1,288千円
退職給付引当金	166,286千円	169,291千円
役員退職慰労引当金	64,282千円	80,423千円
繰越欠損金	61,984千円	44,347千円
その他有価証券評価差額金	4,535千円	—千円
その他	16,111千円	17,394千円
繰延税金資産小計	610,504千円	578,428千円
評価性引当額	△234,931千円	△173,822千円
繰延税金資産合計	375,572千円	404,605千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	△34,870千円
その他	△7,899千円	△7,586千円
繰延税金負債合計	△7,899千円	△42,457千円
繰延税金資産純額	367,672千円	362,148千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	169,924千円	211,789千円
固定資産—繰延税金資産	205,647千円	158,335千円
固定負債—その他(繰延税金負債)	△7,899千円	△7,976千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8%	3.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5%	△0.4%
住民税均等割等	4.9%	4.0%
評価性引当額の増減	3.1%	△9.4%
法人税額の特別控除額	△8.3%	△3.5%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.6%	—%
その他	△0.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.3%	32.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	14,109千円	14,109千円
期末残高	14,109千円	14,109千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(2) 各事業セグメントに属する製品及びサービスの種類

製品販売・工事業業は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。

セラミック事業は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

(3) 報告セグメント名称の変更

当連結会計年度より、従来は当社製品の購買先の観点から「材売・工事」としていた報告セグメントの名称を、当社製品の販売である点に着目して「製品販売・工事」に名称変更し、「製品販売・工事」と「セラミック」に区別しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	製品販売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,861,413	650,264	18,511,677	—	18,511,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,861,413	650,264	18,511,677	—	18,511,677
セグメント利益 又は損失(△)	631,078	△71,103	559,975	—	559,975
セグメント資産	10,478,296	1,144,094	11,622,391	2,532,242	14,154,633
その他の項目					
減価償却費	175,923	34,932	210,856	6,449	217,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,484	281	140,765	1,083	141,848

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,532,242千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,532,242千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額6,449千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,083千円は、主に賃貸資産等に係る減価償却額及び設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	製品販売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,942,436	491,493	19,433,929	—	19,433,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,942,436	491,493	19,433,929	—	19,433,929
セグメント利益 又は損失(△)	745,746	△85,846	659,899	—	659,899
セグメント資産	11,436,192	1,083,157	12,519,349	2,870,406	15,389,756
その他の項目					
減価償却費	161,968	34,135	196,104	5,660	201,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,585	4,105	78,690	1,394	80,084

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,870,406千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,870,406千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額5,660千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,394千円は、主に賃貸資産等に係る減価償却額及び設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,329,897	製品販売・工事

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,509,790	製品販売・工事

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	製品販売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,597	—	11,597	—	11,597
当期末残高	35,223	—	35,223	—	35,223

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	製品販売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,636	—	11,636	—	11,636
当期末残高	23,586	—	23,586	—	23,586

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	菊水化工(上海)有限公司	中国上海市	33,000	製品の販売	所有直接51.0	役員兼任など	ロイヤリティーの受取(注1)	8,813	未収入金	12,524
子会社	株式会社FMT	岐阜県各務原市	9,000	見本板の製作	所有直接100.0	見本板の製作、役員兼任など	固定資産の賃貸(注2)	8,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 菊水化工(上海)有限公司の現地生産品の増値税抜き売上金額に対するロイヤリティーであります。
 2. 当社所有の機械設備等に係る賃貸料であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	遠山 昌夫	—	—	最高顧問	(被所有)直接2.44	—	顧問料の支払	11,428	—	—

- (注)1. 当社創業者としての地位に基づき、月額952千円を支払っております。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社FMT	岐阜県各務原市	9,000	見本板の製作	所有 直接100.0	見本板の製作、役員の兼任など	固定資産の賃貸(注2)	8,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社所有の機械設備等に係る賃貸料であり、独立第三者間取引の一般的な取引条件を参考に決定していません。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	遠山 昌夫	—	—	最高顧問	(被所有) 直接1.96	—	顧問料の支払	12,000	—	—

- (注)1. 当社創業者としての地位に基づき、月額1,000千円を支払っております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	696円22銭	739円96銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,103,567	7,607,678
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,103,173	7,598,038
差額の主な内容 少数株主持分 (千円)	393	9,640
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	514	448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	10,202	10,268

(注)当連結会計年度の普通株式の自己株式数には、日本スタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	25円58銭	43円11銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	265,898	441,278
普通株式に係る当期純利益 (千円)	265,898	441,278
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,394	10,235

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2.当連結会計年度の普通株式の期中平均自己株式数には、日本スタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,162	3,838,003
受取手形	2,620,111	2,074,899
売掛金	2,740,448	2,965,163
商品及び製品	463,426	548,103
仕掛品	175,166	166,159
原材料及び貯蔵品	233,320	255,326
繰延税金資産	169,924	192,695
未収入金	219,573	370,511
前渡金	6,000	—
その他	26,126	36,575
貸倒引当金	△8,857	△7,463
流動資産合計	9,286,403	10,439,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,440,252	2,442,750
減価償却累計額	△1,786,393	△1,840,330
建物(純額)	653,858	602,419
構築物	149,155	148,945
減価償却累計額	△125,329	△128,350
構築物(純額)	23,825	20,594
機械及び装置	2,150,811	2,164,418
減価償却累計額	△2,014,310	△2,048,207
機械及び装置(純額)	136,500	116,210
車両運搬具	5,328	4,978
減価償却累計額	△5,283	△4,965
車両運搬具(純額)	45	13
工具、器具及び備品	424,219	438,462
減価償却累計額	△383,324	△394,729
工具、器具及び備品(純額)	40,894	43,733
土地	1,473,931	1,473,931
リース資産	330,970	330,970
減価償却累計額	△127,066	△169,262
リース資産(純額)	203,903	161,708
建設仮勘定	10,935	—
有形固定資産合計	2,543,894	2,418,610
無形固定資産		
ソフトウェア	29,649	48,187
電話加入権	12,497	12,497
ソフトウェア仮勘定	28,791	—
無形固定資産合計	70,937	60,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	899,278	1,145,945
関係会社株式	67,657	67,657
関係会社出資金	16,830	16,830
長期貸付金	2,540	1,663
破産更生債権等	5,134	1,036
長期前払費用	7,938	6,905
繰延税金資産	205,647	158,335
長期預金	610,000	510,000
差入保証金	79,699	79,594
その他	74,148	75,593
貸倒引当金	△6,046	△1,946
投資その他の資産合計	1,962,828	2,061,613
固定資産合計	4,577,660	4,540,908
資産合計	13,864,064	14,980,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,409	5,679
買掛金	2,862,114	3,237,271
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	100,000	72,856
リース債務	34,510	22,088
未払金	23,422	13,274
未払費用	890,159	827,212
未払法人税等	67,559	157,598
未払消費税等	40,114	28,995
前受金	6,362	29,198
預り金	54,781	125,253
その他	2,428	238
流動負債合計	5,529,664	5,938,465
固定負債		
社債	282,400	213,600
長期借入金	170,000	445,716
リース債務	44,131	44,944
退職給付引当金	466,056	475,601
役員退職慰労引当金	179,632	218,937
長期預り保証金	57,324	63,640
資産除去債務	11,885	11,885
固定負債合計	1,211,430	1,474,324
負債合計	6,741,094	7,412,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	726,548	1,014,099
利益剰余金合計	4,855,073	5,142,624
自己株式	△255,636	△223,426
株主資本合計	7,085,697	7,405,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,272	162,635
評価・換算差額等合計	37,272	162,635
純資産合計	7,122,969	7,568,093
負債純資産合計	13,864,064	14,980,884

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,143,313	18,997,130
売上原価	13,427,613	14,064,525
売上総利益	4,715,700	4,932,604
販売費及び一般管理費		
運賃	631,043	706,121
見本費	263,857	304,998
貸倒引当金繰入額	2,931	—
役員報酬	134,083	122,529
従業員給料及び賞与	1,513,771	1,522,308
法定福利費	231,900	219,742
退職給付費用	46,324	46,408
役員退職慰労引当金繰入額	24,707	44,457
減価償却費	38,449	37,115
その他	1,270,270	1,313,331
販売費及び一般管理費合計	4,157,340	4,317,011
営業利益	558,360	615,593
営業外収益		
受取利息	6,212	5,310
受取配当金	14,607	16,275
仕入割引	1,971	1,897
保険配当金	7,472	7,526
受取賃貸料	13,188	13,188
その他	19,382	18,766
営業外収益合計	62,834	62,964
営業外費用		
支払利息	11,782	14,478
社債利息	3,541	2,324
社債発行費	5,217	—
売上割引	9,379	10,823
減価償却費	7,816	5,660
その他	916	11,645
営業外費用合計	38,654	44,933
経常利益	582,539	633,624
特別利益		
固定資産売却益	3,135	2,254
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	3,159	2,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,484	4,461
投資有価証券評価損	42,315	339
会員権評価損	1,548	—
特別損失合計	46,348	4,800
税引前当期純利益	539,350	631,078
法人税、住民税及び事業税	210,914	253,077
法人税等調整額	60,559	△14,394
法人税等合計	271,473	238,682
当期純利益	267,876	392,395

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,394,100	1,394,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計		
当期首残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	348,525	348,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,780,000	3,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	563,520	726,548
当期変動額		
剰余金の配当	△104,848	△104,844
当期純利益	267,876	392,395
当期変動額合計	163,028	287,550
当期末残高	726,548	1,014,099
利益剰余金合計		
当期首残高	4,692,045	4,855,073
当期変動額		
剰余金の配当	△104,848	△104,844
当期純利益	267,876	392,395
当期変動額合計	163,028	287,550
当期末残高	4,855,073	5,142,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△117,132	△255,636
当期変動額		
自己株式の取得	△149,809	△130
自己株式の処分	11,306	32,340
当期変動額合計	△138,503	32,209
当期末残高	△255,636	△223,426
株主資本合計		
当期首残高	7,061,172	7,085,697
当期変動額		
剰余金の配当	△104,848	△104,844
当期純利益	267,876	392,395
自己株式の取得	△149,809	△130
自己株式の処分	11,306	32,340
当期変動額合計	24,524	319,760
当期末残高	7,085,697	7,405,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,952	37,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,224	125,363
当期変動額合計	51,224	125,363
当期末残高	37,272	162,635
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,952	37,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,224	125,363
当期変動額合計	51,224	125,363
当期末残高	37,272	162,635
純資産合計		
当期首残高	7,047,220	7,122,969
当期変動額		
剰余金の配当	△104,848	△104,844
当期純利益	267,876	392,395
自己株式の取得	△149,809	△130
自己株式の処分	11,306	32,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,224	125,363
当期変動額合計	75,749	445,123
当期末残高	7,122,969	7,568,093

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械及び装置 7～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた8,813千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」)を導入いたしました。

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末(平成25年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	448,794株
うち当社所有自己株式数	232,794株
うち信託口所有当社株式数	216,000株

(貸借対照表関係)

1 債務保証

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
菊水化工(上海)有限公司	16,299千円	16,544千円
日本スタッコ株式会社	100,000千円	100,000千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	338,451千円	176,703千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

研究開発費の総額は328,588千円(一般管理費)であります。

(当事業年度)

研究開発費の総額は312,858千円(一般管理費)であります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	2,972千円	2,254千円
車両運搬具	163千円	一千円
計	3,135千円	2,254千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	387千円	2,672千円
構築物	一千円	55千円
機械及び装置	462千円	317千円
工具、器具及び備品	1,609千円	1,415千円
車両運搬具	24千円	0千円
計	2,484千円	4,461千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,995	305,499	23,000	514,494

- (注)1. 自己株式数の増加305,499株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)の株式買付による増加305,000株、単元未満株式の買取による増加499株であります。
2. 自己株式数の減少23,000株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,494	300	66,000	448,794

- (注)1. 自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式数の減少66,000株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,384千円	3,384千円
減価償却累計額相当額	3,384千円	3,384千円
期末残高相当額	—千円	—千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	169千円	—千円
減価償却費相当額	169千円	—千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額67,657千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額67,657千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	90,053千円	90,053千円
未払費用	147,197千円	113,860千円
未払事業税	8,534千円	13,518千円
減価償却超過額	27,187千円	27,206千円
一括償却資産	772千円	1,288千円
退職給付引当金	165,958千円	168,847千円
役員退職慰労引当金	64,282千円	80,423千円
その他有価証券評価差額金	4,455千円	一千円
その他	16,029千円	17,353千円
繰延税金資産小計	524,469千円	512,550千円
評価性引当額	△148,897千円	△127,038千円
繰延税金資産合計	375,572千円	385,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一千円	△34,481千円
繰延税金負債合計	一千円	△34,481千円
繰延税金資産純額	375,572千円	351,030千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	169,924千円	192,695千円
固定資産－繰延税金資産	205,647千円	158,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8%	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5%	—
住民税均等割等	4.9%	—
法人税額の特別控除額	△8.3%	—
評価性引当額の増減	3.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.6%	—
その他	△0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.3%	—

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、資産除去債務の金額を計上しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	11,885千円	11,885千円
期末残高	11,885千円	11,885千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	698円16銭	737円4銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,122,969	7,568,093
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,122,969	7,568,093
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	514	448
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	10,202	10,268

(注)当事業年度の普通株式の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	25円77銭	38円33銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	267,876	392,395
普通株式に係る当期純利益 (千円)	267,876	392,395
期中平均株式数 (千株)	10,394	10,235

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当事業年度の普通株式の期中平均自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月27日変動予定）

1 新任取締役候補

取締役	遠山 昌夫	（現任 最高顧問）
-----	-------	-----------

取締役	橘 佳樹	（現任 顧問）
-----	------	---------

2 退任取締役

取締役	遠山 真人	
-----	-------	--

(注) 1. 以上の変動は平成25年6月27日開催予定の定時株主総会終了後の予定であります。

2. 上記役員の変動は平成25年2月18日、平成25年3月6日に発表しております。